

医療研修推進財団の活動*1

畑尾 正彦*2

はじめに

医療職の質の向上、ひいては医療の質の向上を目的として1995年10月に設立された医療研修推進財団が行う4大事業、すなわち「医療研修に関する研究・開発」「医療研修実施の環境整備」「医療研修の実施及び支援」「医療情報電子検索システムの提供」の1997年度までの概要については、本白書1998年版に記載されている通りである。その後、立ち上げられた事業を含め、1998年以降の活動の概要について報告する。

1. 医療職を参加対象とする講習会等

医師を参加対象とするもののほか、その他の医療職を参加対象とする各種の講習会、研修会を主催、共催または受託、支援している。表1は2001年度に開催されたものである。

1) 臨床研修指導医養成講習会

本財団の最初の事業がこの講習会であり、1995年度に2回、1996年度と1997年度にはそれぞれ3回であったが、1998～2001年は毎年度に4回が開催された(表2)。毎回の参加者はほぼ50名ずつで、通算24回の参加者総数は約1,200名となる。

本講習会は公式には講習会と称されているが、“臨床研修開発ワークショップ”と言い慣わされる通り、実際には講師が講義・講演をするセッションはほとんどなく、参加者が討議を繰り返して成果を出して行く本来のワークショップであり、内容を卒後臨床研修に絞ったカリキュラム・プランニングをテーマとして行われている。2000年

表1 財団が主催・受託・共催・協力する講習会・研修会など(2001年度)

講習会・研修会名	参加対象	期間	備考
主催する事業			
専門指導医養成講習会	医師	4日間	
介護支援専門員講座	介護支援専門員希望者	2日間	*
歯科技工士実習施設指導者等養成講習会	歯科技工士	2日間	
視能訓練士実習施設指導者等養成講習会	視能訓練士	3日間	
臨床検査技師実習施設指導者等養成講習会	臨床検査技師	3日間	
診療放射線技師実習施設指導者等養成講習会	診療放射線技師	3日間	
理学療法士作業療法士養成施設等教員長期講習会	理学療法士、作業療法士	22日間	
言語聴覚士指定講習会	言語聴覚士資格希望者	10日間	*
受託・共催・協力する事業			
臨床研修指導医養成講習会	医師	5日間	
診療情報提供環境整備に関する講習会	医師、診療情報管理士	3日間	*
在宅医療医師研修会	医師	1日間	
病院フォーラム研究会	医療職	1日間	*
日本訪問看護振興財団実務講座	看護職	2日間	*
薬局・薬剤師指導者研修	薬剤師	1日間	*

* 衛星遠隔研修

度からは従来のセッションに加えて、卒前医学教育での学習が不十分な基本的臨床技能のうちの医療面接と身体診察の教育法のセッションを第2日に導入しバージョンアップした。

2) 専門指導医養成講習会

臨床研修指定病院および公私立医科大学付属病院で臨床研修の指導にあたる医師を対象とし、事例研究を含めた講習を通じて、それぞれの専門診療において不可欠な知識と技術を修得し、より高度、複雑な医療などに対応できる臨床指導医を養成、確保することを目的とするもので、「メディ

*1 Activity of Foundation for Promotion of Medical Training

キーワード：医療研修、指導者養成講習会、医療情報電子検索システム、卒後臨床研修必修化

*2 Masahiko HATAO 日本赤十字武蔵野短期大学

表2 臨床研修指導医養成講習会開催状況
(1998年度～2001年度)

開催期日	会場	参加者数
1998年9月29日 ～10月3日	スペースアルファ 神戸(兵庫県)	49名
1998年12月8日 ～12月12日	スペースアルファ 神戸(兵庫県)	50名
1999年1月12日 ～1月16日	東レ総合研修セン ター(静岡県)	51名
1999年2月9日 ～2月13日	ホテルメゾン軽井 沢(長野県)	49名
1999年9月28日 ～10月2日	東レ総合研修セン ター(静岡県)	50名
1999年12月7日 ～12月11日	生産性国際交流セ ンター(神奈川県)	52名
2000年1月11日 ～1月15日	スペースアルファ 神戸(兵庫県)	52名
2000年2月15日 ～2月19日	NTT東海セミ ナーセンター (愛知県)	48名
2000年9月19日 ～9月23日	スペースアルファ 神戸(兵庫県)	51名
2000年12月12日 ～12月16日	ホテルメゾン軽井 沢(長野県)	48名
2001年1月9日 ～1月13日	共栄火災富士研修 センター(静岡県)	53名
2001年2月13日 ～2月17日	東レ総合研修セン ター(静岡県)	52名
2001年9月18日 ～9月22日	スペースアルファ 神戸(兵庫県)	49名
2001年12月11日 ～12月15日	ホテルメゾン軽井 沢(長野県)	48名
2002年1月8日 ～1月12日	共栄火災富士研修 センター(静岡県)	54名
2002年2月12日 ～2月16日	ホテルメゾン軽井 沢(長野県)	49名

臨床研修研究会主催 医療研修推進財団受託事業

カルオoncロジー」や「小児疾患」などが行われている。

3) 診療情報提供環境整備に関する講習会

臨床研修指定病院および公私立大学付属病院などで臨床研修の指導に当たる医師ならびに診療情報管理などに従事している医療事務関係者（主任または中堅）を対象として、診療情報の提供や電子化に伴う診療情報の活用に関する知識を修得することにより、診療録の記載などに関する臨床研修などを充実し、医療機関の質的な向上を図ることを目的とするもので、全国の8会場で行われる衛星遠隔講演を軸に、臨床研修指導医と医療事務職とが合同で討論するワークショップスタイルの研修である。

4) 病院フォーラム研究会

第3次医療法改正に伴い、地域医療支援病院では地域医療者のための研修をするという考え方が示されたことを受けて、財団内に病院フォーラム研究会を発足させ、衛星通信を利用した遠隔研修事業を拡大しニーズの高い研修を企画、実施している。

全国の地域医療に熱心な病院の講堂や会議室などに衛星設備を設置し、これを衛星研修会場として、各病院における最小限の労力で、定期的に質の高い研修を提供するもので、「医療・看護の質と機能評価」「診療録・看護記録の開示と活用」などが行われた。

5) 医療関係職種実習施設指導者養成講習会

医療職の養成教育に従事している者に対して、最新の知識と技術を修得して実習指導者としての資質を高め、実習を効果的に実施することにより、それぞれの医療職の資質の向上を図ることを目的とするもので、臨床検査技師、診療放射線技師、視能訓練士、歯科技工士などについて開催されている。

6) 介護支援専門員講座

「介護保険制度」において要介護度を認定する介護支援専門員（ケアマネージャー）を育成するために、地域医療研修センターを併設する病院を中心に全国12会場に中継する衛星遠隔研修として開催される。1回の参加者数は1,500名にのぼる。

7) 在宅医療医師研修会

介護保険が開始され在宅医療がますます重要となっていることから、これら地域医療を担う医師を主な対象として、患者さんへの情報提供やその他の知識や技術の修得を図ることを目的に、日本医師会との共催で行われている。

8) 理学療法士作業療法士養成施設等教員長期講習会

理学療法士・作業療法士養成施設（大学、専門学校）の教員および実習施設の指導者の養成確保を図るため、教員または指導者として現在勤務している者および今後勤務することを希望する者に対して、より高度な知識と技能を修得し、併せてリハビリテーション医療の普及向上に資すること

表3 医療研修情報提供システムのコンテンツ

新しいコンテンツ	従来からのコンテンツ
研修医診療マニュアル (新たに執筆したもの、 可能な限り Evidence Level 付)	医療関連文献検索ページ (欧米主要 15 医学雑誌 の全文, MEDLINE)
臨床研修病院ガイドブック	人体の CG 画像集
訴訟事例に学ぶ治療上の 責任	基本的身体診察法ビデオ
死亡診断書記入マニュアル	保健・医療・福祉の総合 年鑑検索ページ
臨床研修到達度チェック シート	マルチメディア研修ツ ール
病院フォーラムビデオ	ヴァーチャルメディカル ライブラリー
プロジェクト作業プロダ クト	月額利用料金 個人会員 (研修医)
基本手技マニュアル	1,000 円
画像診断厳選 150 症例	個人正会員 2,000 円
書類の書き方と臨床医に 必要な法律知識	病院・法人 A 会員 3,000 円
医の倫理・社会保障・感 染症マニュアル	年額 30,000 円, 20 個までの ID 発行
シミュレーションコンテ ンツ	病院・法人 B 会員 5,000 円
研修医の広場	年額 50,000 円, 40 個までの ID 発行
今後も新規追加コンテンツ構築の予定	

を目的とするもので、従来から厚生労働省が主催していた講習会を財団が引き継いだ。毎年1回、東京および大阪の2会場で、それぞれ3週間あまりにわたって開催されており、2001年度は第28回という歴史的な長期講習会である。

9) 言語聴覚士指定講習会

言語聴覚士法附則第3条の規定に基づく受験資格を得るための講習会を開催している。この講習会のすべての課程を修了した者に、国家試験出願の際に必要な修了証明書が発行される。連続コースと日・祝日コースとがあり、いずれもそれぞれ10日間44単位である。

2. 言語聴覚士国家試験・登録事務

言語聴覚士法第12条および第36条の規定に基づき、指定試験機関および指定登録機関として1998年9月に厚生大臣の指定を受けて、言語聴覚士の国家試験事務および登録事務が医療研修推進財団で行われている。

3. 医療研修情報提供システム

従来の医療情報電子検索システムに、臨床研修の必修化に向けた準備体制の整備の一環として、主に研修医を対象とするコンテンツ(表3)を加えた医療研修情報提供システムを構築し、2000年7月から当財団のホームページ(<http://www.pmet.or.jp>)に掲載した。表3に記載された月額料金により会員が利用できる。

4. 卒後臨床研修の必修化

2004年度から実施される卒後臨床研修の必修化に向けて、卒後臨床研修必修化準備調査検討委員会を1999年に設置し、卒後臨床研修の現況の調査(アンケートと実地ヒアリング)を行い、必修化された場合の望ましい臨床研修のあり方に関する検討を重ねている。